

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月7日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 崎 長 宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059)340－0800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当兼業務支援担当兼企業統括部長 増 川 尚 利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号 （太陽化学株式会社東京本社）
【電話番号】	(03)5470－6800(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山 崎 義 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	30,328	29,966	39,492
経常利益 (百万円)	2,162	2,237	2,419
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,703	1,483	2,005
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,899	1,896	1,712
純資産額 (百万円)	34,939	35,253	33,950
総資産額 (百万円)	44,543	45,222	41,731
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	88.00	80.84	104.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.2	75.6	79.0

回次	第99期 第3四半期連結 会計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.04	36.72

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れに加え、英国のEU離脱問題や米国の政治情勢の変化等による株価・為替市場の変動など不透明な経営環境となりました。

当事業の主要分野であります食品業界におきましては、節約志向の継続により個人消費が伸び悩むなど企業を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として、①市場変化への対応、②販売の強化（グローバル化）、③品質管理体制の維持・強化、④環境への取り組み、⑤人材育成、⑥業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、円高等の影響により299億66百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。営業利益は、原料価格及びエネルギーコストの減少等により25億9百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。経常利益は、為替相場の変動による為替差損の計上はありましたものの22億37百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に計上した関係会社の清算に伴う法人税の減少等が無くなったことにより、14億83百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

■ ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は、国内市場の医療用途は増加いたしました。欧米市場の医療、サプリメント用途は減少いたしました。この結果、売上高は前年を下回りました。

カテキンは、国内市場の飲料用途及び欧州・アジア市場の飲料、サプリメント用途は増加いたしました。米国市場のサプリメント用途は減少いたしました。この結果、売上高は前年を下回りました。

ミネラル製剤は、国内市場の飲料用途は増加いたしました。米国市場のサプリメント用途は減少いたしました。この結果、売上高は前年を下回りました。

テアニンは、国内市場のサプリメント、化粧品用途及びアジア市場の飲料用途は増加いたしました。米国市場の飲料、サプリメント用途が減少いたしました。この結果、売上高は前年を下回りました。

ビタミン製剤は、国内市場が減少いたしました。この結果、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、売上高は、50億5百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益は、9億23百万円（前年同四半期比23.6%増）となりました。

■ インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品、トイレタリー業界等に、乳化剤、安定剤等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

乳化剤は、化粧品、トイレタリー用途は増加いたしました。一般食品用途は前年並みとなり、飲料用途が減少いたしました。この結果、売上高は前年を下回りました。

安定剤は、医療食、惣菜用途が増加いたしました。この結果、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、売上高は、98億33百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は、12億89百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

■ アグリフード事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

鶏卵加工品は、液卵加工品、粉末卵がともに減少いたしました。この結果、売上高は前年を下回りました。

即席食品用素材は、国内市場及びアジア市場がともに増加いたしました。この結果、売上高は前年を上回りました。

フルーツ加工品は、冷菓用途、製パン用途が増加いたしました。この結果、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、売上高は、149億87百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は、2億86百万円（前年同四半期比102.9%増）となりました。

■ その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、1億38百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は、9百万円（前年同四半期比162.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して34億91百万円増加して、452億22百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の増加21億5百万円、受取手形及び売掛金の増加21億89百万円、投資有価証券の増加4億33百万円、投資その他の資産その他の増加8億3百万円、商品及び製品の減少3億10百万円、原材料及び貯蔵品の減少16億56百万円です。

負債は前連結会計年度末に比較して21億88百万円増加して99億68百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加14億87百万円、未払法人税等の増加2億25百万円、流動負債その他の増加2億93百万円、固定負債その他の増加1億18百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比較して13億2百万円増加して352億53百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益14億83百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加3億31百万円、配当金の支払による減少5億87百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.0%から75.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億87百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成29年2月7日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 （市場第二部）	単元株式数は100株であります。
計	23,513,701	23,513,701	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	23,513,701	—	7,730,621	—	7,914,938

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,158,800	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 20,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,328,300	183,283	—
単元未満株式	普通株式 5,901	—	—
発行済株式総数	23,513,701	—	—
総株主の議決権	—	183,283	—

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式が28株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （%）
（自己保有株式） 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	5,158,800	—	5,158,800	21.93
（相互保有株式） 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700	—	20,700	0.08
計	—	5,179,500	—	5,179,500	22.02

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、5,158,828株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,187,371	7,293,208
受取手形及び売掛金	9,761,368	11,951,100
商品及び製品	3,341,061	3,030,635
仕掛品	393,695	421,079
原材料及び貯蔵品	3,638,496	1,981,865
その他	569,306	644,188
貸倒引当金	△25,261	△25,596
流動資産合計	22,866,037	25,296,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,884,047	4,898,691
土地	6,038,454	6,038,506
その他（純額）	2,474,946	2,310,027
有形固定資産合計	13,397,448	13,247,225
無形固定資産		
のれん	45,118	32,927
その他	225,399	210,821
無形固定資産合計	270,518	243,748
投資その他の資産		
投資有価証券	3,739,249	4,173,121
その他	1,475,261	2,278,668
貸倒引当金	△17,450	△16,950
投資その他の資産合計	5,197,061	6,434,840
固定資産合計	18,865,028	19,925,814
資産合計	41,731,066	45,222,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,005,652	6,493,122
未払法人税等	122,603	347,653
賞与引当金	240,825	268,335
その他	1,450,901	1,744,549
流動負債合計	6,819,984	8,853,660
固定負債		
退職給付に係る負債	193,371	205,329
役員退職慰労引当金	362,874	386,838
その他	403,917	522,788
固定負債合計	960,163	1,114,955
負債合計	7,780,147	9,968,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,674	7,918,674
利益剰余金	20,688,701	21,578,251
自己株式	△4,612,549	△4,612,549
株主資本合計	31,725,447	32,614,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,106,805	1,438,059
繰延ヘッジ損益	△10,096	22,563
為替換算調整勘定	203,602	144,750
退職給付に係る調整累計額	△51,826	△41,426
その他の包括利益累計額合計	1,248,485	1,563,946
非支配株主持分	976,985	1,074,733
純資産合計	33,950,918	35,253,678
負債純資産合計	41,731,066	45,222,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	30,328,120	29,966,286
売上原価	23,789,422	23,131,604
売上総利益	6,538,698	6,834,681
販売費及び一般管理費	4,314,229	4,325,549
営業利益	2,224,469	2,509,132
営業外収益		
受取利息	36,194	30,528
受取配当金	38,518	42,095
その他	37,058	35,584
営業外収益合計	111,770	108,208
営業外費用		
支払利息	14,123	13,142
貸与資産減価償却費	5,267	4,752
為替差損	61,995	304,178
持分法による投資損失	53,431	42,221
その他	39,288	15,813
営業外費用合計	174,107	380,107
経常利益	2,162,132	2,237,232
特別利益		
固定資産売却益	1,043	-
関係会社出資金譲渡益	※1 84,260	-
その他	15,115	0
特別利益合計	100,418	0
特別損失		
固定資産除売却損	23,081	24,948
その他	-	0
特別損失合計	23,081	24,949
税金等調整前四半期純利益	2,239,469	2,212,284
法人税等	479,057	631,929
四半期純利益	1,760,412	1,580,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	57,318	97,285
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,703,093	1,483,069

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,760,412	1,580,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,080	332,848
為替換算調整勘定	△172,023	△46,450
退職給付に係る調整額	2,701	10,399
持分法適用会社に対する持分相当額	10,646	19,127
その他の包括利益合計	139,404	315,924
四半期包括利益	1,899,816	1,896,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,899,558	1,798,530
非支配株主に係る四半期包括利益	258	97,747

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 関係会社出資金譲渡益

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは太陽食品(天津)有限公司における出資持分を譲渡し、関係会社出資金譲渡益84,260千円として特別利益に計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	825,338千円	782,197千円
のれんの償却額	12,191千円	12,191千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	352,575	18	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	192,548	10	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	403,807	22	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	183,548	10	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリュー ション 事業	アグリ フード 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,297,137	10,262,191	14,642,190	30,201,519	126,601	30,328,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,297,137	10,262,191	14,642,190	30,201,519	126,601	30,328,120
セグメント利益	746,904	1,332,401	141,426	2,220,731	3,737	2,224,469

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリュー ション 事業	アグリ フード 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,005,945	9,833,824	14,987,578	29,827,348	138,937	29,966,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,005,945	9,833,824	14,987,578	29,827,348	138,937	29,966,286
セグメント利益	923,048	1,289,296	286,965	2,499,311	9,821	2,509,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	88円00銭	80円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,703,093	1,483,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,703,093	1,483,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,352	18,345

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………183,548千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 三 宅 恵 司 ⑩

業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。